



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 本間 利雄 TEL 03-3808-1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,746	47.1	1,551	159.1	1,533	473.6	1,357	805.9
29年3月期第1四半期	8,665	△27.1	598	△34.1	267	△72.6	149	△79.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,614百万円 (—)% 29年3月期第1四半期 △1,042百万円 (—)%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.84	22.27
29年3月期第1四半期	2.30	2.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	52,428	31,490	58.6	522.41
29年3月期	50,127	31,462	61.1	510.43

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,715百万円 29年3月期 30,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	30.4	2,700	85.9	2,500	136.3	1,700	132.9	28.30
通期	45,000	9.6	4,500	45.9	4,300	51.0	2,900	10.2	48.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しています。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	64,919,379株	29年3月期	64,919,379株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,123,117株	29年3月期	4,930,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	59,431,934株	29年3月期1Q	65,162,097株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11
(2) 連結販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。また工作機械業界におきましては、国内市場、欧州・米国市場とも堅調に推移し、中国市場でも好調が続いております。

このような状況の下、売上高は12,746百万円（前年同期比47.1%増）、営業利益は1,551百万円（同159.1%増）、経常利益は1,533百万円（同473.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,357百万円（同805.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,300百万円増加し、52,428百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,294百万円、たな卸資産が988百万円、受取手形及び売掛金が146百万円、有形固定資産が146百万円増加した一方、未収消費税等が464百万円、関係会社出資金が215百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,272百万円増加し、20,938百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2,041百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、31,490百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,357百万円、その他の包括利益が257百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が479百万円、自己株式の取得により1,035百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は58.6%と前連結会計年度末に比べて、2.5%の低下となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、1,296百万円増加し、5,857百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,910百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,681百万円、減価償却費219百万円、仕入債務の増加1,981百万円、未収消費税等の減少464百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加923百万円、法人税等の支払472百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、16百万円の減少となりました。

これは主に、出資金の回収により152百万円資金が増加した一方、有形固定資産の取得162百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,614百万円の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得1,264百万円、配当金の支払い479百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期（累計）および通期の連結業績予想、配当金の予想とも、当初予想（平成29年5月12日公表）のとおりにしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	5,961
受取手形及び売掛金	9,846	9,992
商品及び製品	7,108	7,341
仕掛品	3,756	4,446
原材料及び貯蔵品	5,249	5,314
未収消費税等	718	254
繰延税金資産	488	515
その他	676	822
貸倒引当金	△41	△46
流動資産合計	32,468	34,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,636	4,592
機械装置及び運搬具（純額）	2,874	2,941
土地	450	450
リース資産（純額）	17	15
建設仮勘定	0	122
その他（純額）	217	221
有形固定資産合計	8,196	8,343
無形固定資産	649	652
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	7,245
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	915	700
長期貸付金	593	596
繰延税金資産	2	5
その他	131	270
投資その他の資産合計	8,813	8,830
固定資産合計	17,659	17,825
資産合計	50,127	52,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,606	11,647
短期借入金	4,183	4,232
未払法人税等	525	364
賞与引当金	232	154
前受金	905	948
製品保証引当金	322	340
その他	986	1,257
流動負債合計	16,762	18,946
固定負債		
繰延税金負債	1,125	1,214
役員退職慰労引当金	22	19
退職給付に係る負債	718	723
その他	36	33
固定負債合計	1,902	1,991
負債合計	18,665	20,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	478	474
利益剰余金	17,250	18,127
自己株式	△2,986	△4,022
株主資本合計	27,087	26,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,438
為替換算調整勘定	329	449
退職給付に係る調整累計額	△104	△97
その他の包括利益累計額合計	3,533	3,790
新株予約権	842	774
純資産合計	31,462	31,490
負債純資産合計	50,127	52,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,665	12,746
売上原価	6,530	9,334
売上総利益	2,134	3,412
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	379	421
貸倒引当金繰入額	4	3
賞与引当金繰入額	23	26
退職給付費用	13	15
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
研究開発費	322	385
保険料	35	41
製品保証引当金繰入額	55	119
その他	700	847
販売費及び一般管理費合計	1,535	1,860
営業利益	598	1,551
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	73	75
受取賃貸料	12	3
貸倒引当金戻入額	4	—
為替差益	—	10
受取保険金	2	2
その他	9	18
営業外収益合計	106	118
営業外費用		
支払利息	47	47
為替差損	271	—
貸倒引当金繰入額	—	1
手形売却損	25	39
持分法による投資損失	58	14
その他	35	34
営業外費用合計	438	136
経常利益	267	1,533
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	97
関係会社出資金売却益	—	81
新株予約権戻入益	35	2
特別利益合計	35	181
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
瑕疵担保責任等履行損失	—	30
特別損失合計	11	34
税金等調整前四半期純利益	291	1,681
法人税、住民税及び事業税	141	298
法人税等調整額	△0	25
法人税等合計	141	323
四半期純利益	149	1,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	149	1,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	149	1,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	130
為替換算調整勘定	△1,150	111
退職給付に係る調整額	8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	△1,192	257
四半期包括利益	△1,042	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,042	1,614
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291	1,681
減価償却費	237	219
新株予約権戻入益	△35	△2
株式報酬費用	34	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△77
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	4
受取利息及び受取配当金	△77	△84
支払利息	47	47
持分法による投資損益 (△は益)	58	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△97
関係会社出資金売却益	—	△81
固定資産除却損	1	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
瑕疵担保責任等履行損失	—	30
為替差損益 (△は益)	97	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△392	△75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	325	△923
前渡金の増減額 (△は増加)	△25	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,075	1,981
前受金の増減額 (△は減少)	132	33
未収消費税等の増減額 (△は増加)	552	464
その他	368	89
小計	3,585	3,374
利息及び配当金の受取額	66	71
利息の支払額	△72	△59
瑕疵担保責任等履行に伴う支出額	—	△4
法人税等の支払額	△248	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△162
有形固定資産の売却による収入	5	—
有形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△7
出資金の回収による収入	—	152
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△992	—
自己株式の売却による収入	0	131
自己株式の取得による支出	△1,157	△1,264
配当金の支払額	△535	△479
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,686	△1,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	4,589	4,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,041	5,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社では、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの生産拠点は当社および中国子会社ですが、中国市場の拡大に伴い、中国子会社への生産移管を進めてまいりました。また、前連結会計年度においては、国内の生産機能を長岡工場に集約し、他の工場を売却する等、国内拠点の見直しを行いました。当連結会計年度以降、長岡工場においてはグループ内の生産・開発を統括する役割を担う方針であり、受注動向に左右されにくい安定稼働を見込んでおります。

この結果、当社および国内連結子会社の実態を反映した有形固定資産の費用配分を行うため、定率法から定額法に変更致しました。

これにより、従来の方針と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,112	3,148	404	8,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,921	2,088	4	4,014
計	7,034	5,236	408	12,679
セグメント利益又は損失(△)	△38	628	13	602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	602
未実現利益の消去他	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	598

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,312	7,116	317	12,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,889	2,683	5	4,578
計	7,202	9,800	322	17,325
セグメント利益	157	1,375	21	1,554

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,554
未実現利益の消去他	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,551

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で3百万円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成29年6月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得を実施しました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

- ②取得対象株式の種類 普通株式
- ③取得し得る株式の総数 2,000千株(上限)
{発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.42%}
- ④株式の取得価額の総額 1,600百万円(上限)
- ⑤取得期間 平成29年6月21日～平成29年12月8日
- ⑥取得方法 東京証券取引所における市場買付け

自己株式の取得結果

- ①取得した株式の総数 1,570千株
- ②株式取得価額の総額 1,339百万円
- ③取得期間 平成29年7月7日～平成29年7月10日

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、平成29年7月11日をもちまして終了いたしました。

また、当社は平成29年7月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

- ②取得対象株式の種類 普通株式
- ③取得し得る株式の総数 2,000千株(上限)
{発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.49%}
- ④株式の取得価額の総額 1,700百万円(上限)
- ⑤取得期間 平成29年7月12日～平成29年12月8日
- ⑥取得方法 東京証券取引所における市場買付け

3. 補足情報

(1) 補足情報

①海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	8,715	671	822	10,208
II 連結売上高（百万円）				12,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	68.4	5.3	6.4	80.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前第1四半期連結累計期間 (H28.4.1～H28.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (H29.4.1～H29.6.30)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	7,211	83.2	10,599	83.1	3,388	47.0
研削盤	659	7.6	589	4.6	△69	△10.5
マシニングセンタ	265	3.1	136	1.1	△129	△48.8
転造盤、専用機	462	5.3	1,349	10.6	886	191.6
その他	66	0.8	71	0.6	5	8.2
合計	8,665	100.0	12,746	100.0	4,081	47.1
(うち海外売上高)	(6,501)	(75.0)	(10,208)	(80.1)	(3,706)	(57.0)